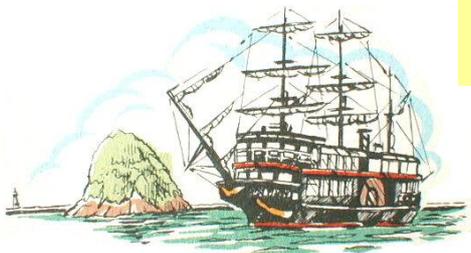


29年9月号

ハローワーク下田



あなたとチャレンジ ～地域に根ざしたハローワーク～

下田公共職業安定所
電話 0558-22-0288
FAX 0558-23-0733

平成30年4月1日から障害者の法定雇用率が引き上げになります

障害者がごく普通に地域で暮らし、地域の一員としてともに生活できる「共生社会」実現の理念の下、すべての事業主には、法定雇用率以上の割合で障害者を雇用する義務があります（障害者雇用率制度）。この「法定雇用率」が、平成30年4月1日から以下のように変わります。

事業主区分	法定雇用率	
	現行	平成30年4月1日以降
民間企業	2.0% ⇒	2.2%
国、地方公共団体等	2.3% ⇒	2.5%
都道府県等の教育委員会	2.2% ⇒	2.4%

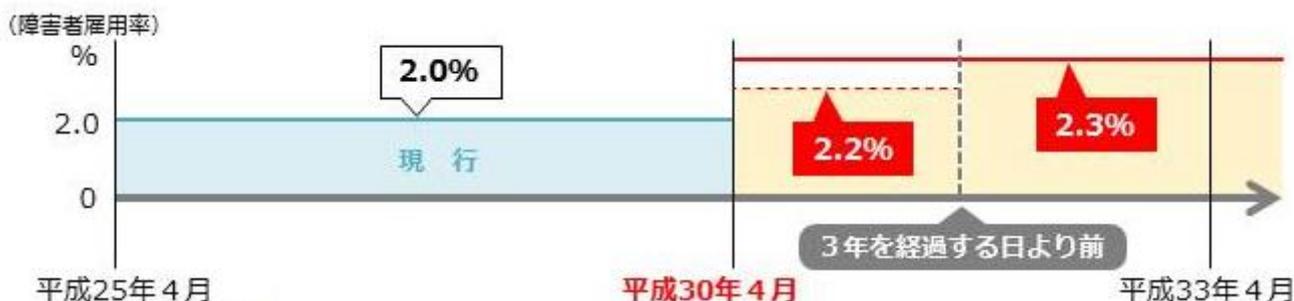
今回の法定雇用率の変更に伴い、障害者を1人以上雇用しなければならない民間企業の事業主の範囲が、従業員50人以上から「45.5人以上」に変わります。

また、従業員数が上記の範囲に該当する事業主には、以下の義務があります。

- ①毎年6月1日時点の障害者雇用状況をハローワークに報告すること
- ②障害者の雇用と継続を図るための「障害者雇用推進者」を選任するよう努めること

★平成30年4月から3年を経過するより前に、民間企業の法定雇用率は2.3%に引き上げになります（国等の機関も同様に0.1%引き上げになります）。

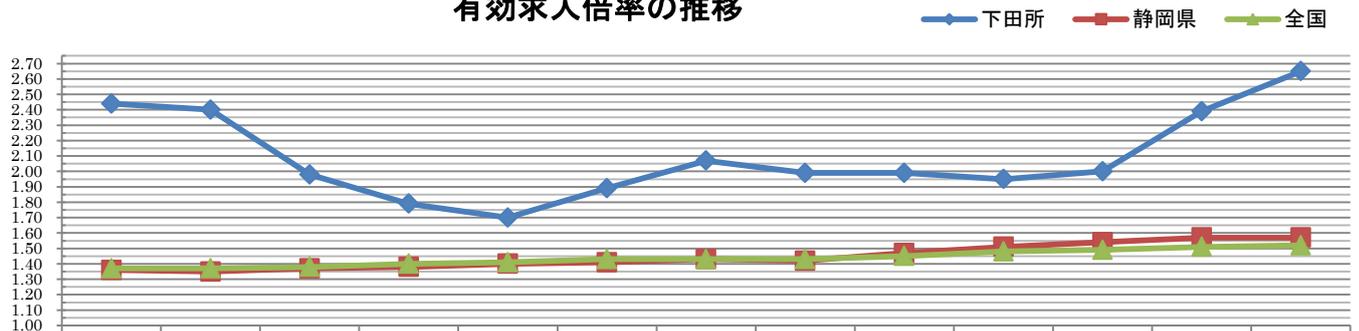
※具体的な次回の引き上げ時期は、今後、労働政策審議会において議論がなされます。



職業紹介関係主要指標

全数 (パート含む)		平成 29 年 7 月	平成 29 年 6 月	平成 28 年 7 月	対前月比	対前年同月比
	1 新規求職申込件数	157	188	164	▲ 16.5%	▲ 4.3%
2 月間有効求職者数	726	790	770	▲ 8.1%	▲ 5.7%	
3 新規求人数	629	883	657	▲ 28.8%	▲ 4.3%	
4 月間有効求人数	1,923	1,890	1,881	+ 1.7%	+ 2.2%	
5 紹介件数	160	211	160	▲ 24.2%	± 0.0%	
6 就職件数	86	111	85	▲ 22.5%	+ 1.2%	
7 充足数	92	108	82	▲ 14.8%	+ 12.2%	
8 新規求人倍率 (3/1)	4.01 倍	4.70 倍	4.01 倍	▲ 0.69P	± 0.00P	
9 有効求人倍率 (4/2)	2.65 倍	2.39 倍	2.44 倍	+ 0.26P	+ 0.21P	
10 就職率 (6/1×100)	54.8%	59.0%	51.8%	▲ 4.2P	+ 3.0P	
11 充足率 (7/3×100)	14.6%	12.2%	12.5%	+ 2.4P	+ 2.1P	

有効求人倍率の推移



	H28 7月	8月	9月	10月	11月	12月	H29 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
下田	2.44	2.40	1.98	1.79	1.70	1.89	2.07	1.99	1.99	1.95	2.00	2.39	2.65
静岡県	1.36	1.35	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.42	1.47	1.51	1.54	1.57	1.57
全国	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52

雇用保険関係主要指標

	平成 29 年 7 月	平成 29 年 6 月	平成 28 年 7 月	対前月比	対前年同月比
被保険者資格取得者数	156	166	104	▲ 6.0%	+ 50.0%
被保険者資格喪失者数	146	133	115	+ 9.8%	+ 27.0%
新規適用事業所数	2	4	4	▲ 50.0%	▲ 50.0%
廃止事業所数	1	2	1	▲ 50.0%	± 0.0%
月末現在適用事業所数	1,125	1,124	1,132	+ 0.1%	▲ 0.6%
月末現在被保険者数	10,504	10,495	10,226	+ 0.1%	+ 2.7%
受給資格決定件数	50	46	34	+ 8.7%	+ 47.1%
受給者実人員	164	155	187	+ 5.8%	▲ 12.3%

労働市場の概況 (学卒除き、パートタイムを含む)

1. 求人倍率

7月の有効求人倍率は2.65倍となり、前年同月を0.21ポイント上回った。
新規求人倍率は4.01倍となり、前年同月に比べて増減はなかった。

2. 求職の状況

新規求職申込件数は157人で対前年同月比▲4.3%と4か月連続で減少した。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般は79人で16.8%の減少、パートは78人で13.0%の増加となった。
月間有効求職者数は726人で、対前年同月比5.7%減少した。

3. 求人の状況

新規求人数は629人で、対前年同月比▲4.3%と2ヶ月ぶりに減少した。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般は366人で8.3%の増加、パートは263人で17.6%の増加となった。月間有効求人数は1,923人で、対前年同月比2.2%増加した。
新規求人数の対前年同月比を産業別にみると、医療・福祉業が11.9%、宿泊業・飲食サービス業が16.5%、卸売・小売業が12.7%いずれも減少した。

4. 就職の状況

就職件数は86件で、対前年同月比+1.2%と3か月ぶりに増加した。就職率は54.8%で前年同月を3.0ポイント上回った。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般の就職件数は35件で増減なし、就職率は44.3%で7.5ポイント上回った。また、パートの就職件数は51件で2.0%の増加、就職率は65.4%で7.1ポイント下回った。
なお、常用就職件数は64件で、対前年同月比4.9%増加した。

5. 保険の状況

雇用保険業務統計の動きからみると、資格喪失者数は146人で前年同月比27.0%増、うち事業主都合による解雇者は12人と対前年同月比で50.0%の増加となり、解雇者の占める割合は前年同月より6.5ポイント上回る8.2%となった。
雇用保険受給者実人員は164人となり、対前年同月比12.3%減少した。